

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和3年3月

計画の名称	4 土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）							重点計画の該当				
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）			交付対象	東京都、新宿区、文京区、台東区、世田谷区、中野区、豊島区、荒川区、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、稲城市、檜原村、奥多摩町、八丈町、小笠原村							
計画の目標	集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う土砂災害の被害リスク増大に対して、土砂災害防止法に基づく基礎調査を推進することにより、都民の安全・安心な生活の確保を図る											
計画の成果目標（定量的指標）	・被災者の軽減につながる土砂災害警戒区域の指定数を増加させる。											
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値			備考			
						当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)	・東京都国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A I ・定量的指標は都の単独事業の進捗も考慮している。			
A I 土砂災害防止法に基づく基礎調査 土砂災害警戒区域等の基礎調査結果が公表され、土砂災害に対する警戒避難体制が整備される区市町村の数の増加						8市町村	34市町村	62区市町村				
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	2,421 百万円	A	2,421 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0.00%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
東京都内部で事後評価を実施	令和3年2月
	公表の方法
	東京都ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A I 土砂災害防止法に基づく基礎調査																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	備考
									H27	H28	H29	H30	H31			
A08-001	急傾	一般	東京都	直接	-	多摩川圏域総合流域防災事業（基礎調査（急傾斜地））	基礎調査	都内全域						2,421		
小計（ソフト・ハードの連携した土砂災害対策）												2,421				
合計												2,421				
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
									H27	H28	H29	H30	H31			
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考		



2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		目標を達成しており、都民の安全・安心な生活の確保に寄与している。			
II 定量的指標の達成状況	指標①（土砂災害に対する警戒避難体制が整備される区市町村の数）	最終目標値	62区市町村	目標値と実績値 に差が出た要因	目標を達成している。
		最終実績値	62区市町村		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）					

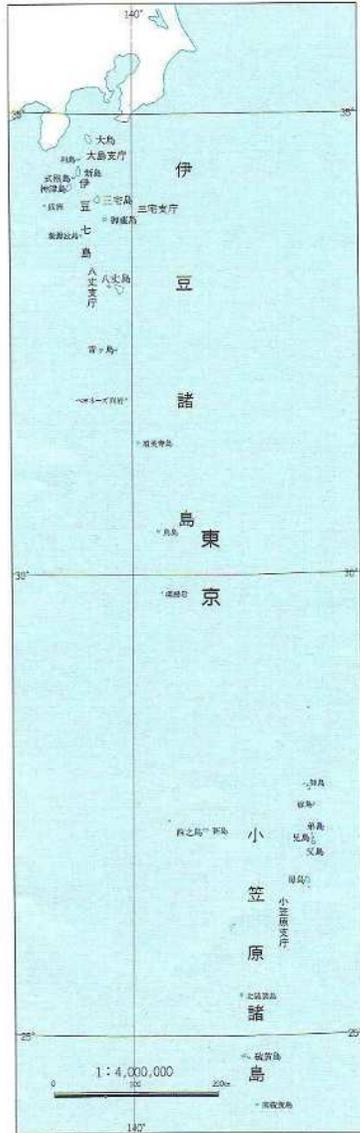
3. 特記事項（今後の方針等）

令和2年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き事業を推進し、都民の安全・安心な生活の確保を図る。



(参考図面)

計画の名称	4 土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進(防災・安全)		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度	交付対象	東京都



**効果促進事業**

C08-015 ハザードマップ作成 : 八丈町全域

C08-016 ハザードマップ作成 : 小笠原村全域

